

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第60期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
売上高 (千円)	14,200,271	13,582,063	13,075,820	13,393,989	14,141,841
経常利益 (千円)	1,049,434	932,211	924,536	825,500	1,000,043
当期純利益 (千円)	535,712	599,024	609,988	544,839	597,994
純資産額 (千円)	14,750,131	15,200,621	15,088,266	15,138,003	14,999,092
総資産額 (千円)	18,964,210	19,284,757	19,062,372	19,002,986	19,950,515
1株当たり純 資産額 (円)	147,837.07	152,800.78	151,671.36	152,171.32	150,774.96
1株当たり当期 純利益金額 (円)	4,914.61	6,021.56	6,131.77	5,476.88	6,011.20
自己資本比率 (%)	77.8	78.8	79.2	79.7	75.2
自己資本利益 率 (%)	3.6	4.0	4.0	3.6	4.0
株価収益率 (倍)	38.0	19.4	17.5	12.5	16.1
営業活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	655	846,234	331,975	89,329	713,522
投資活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	1,086,916	2,639,878	845,919	351,223	523,984
財務活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	459,554	341,694	411,564	415,285	397,356
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	5,842,650	3,716,943	4,504,253	4,472,330	5,303,168
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	586 (159)	596 (171)	558 (163)	539 (161)	525 (182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	11,336,947	10,430,495	9,841,674	9,945,105	9,956,961
経常利益 (千円)	948,639	749,591	800,896	831,666	868,714
当期純利益 (千円)	487,627	495,087	530,622	534,008	537,937
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	100	100	100	100	100
純資産額 (千円)	14,430,309	14,781,196	14,593,982	14,650,740	14,451,032
総資産額 (千円)	17,752,973	17,997,721	17,700,396	17,631,536	17,643,364
1株当たり純資産額 (円)	144,682.45	148,584.60	146,702.67	147,273.22	145,265.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,300 (1,500)	4,000 (1,650)	4,000 (1,800)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,494.57	4,976.75	5,333.96	5,368.00	5,407.49
自己資本比率 (%)	81.3	82.1	82.5	83.1	81.9
自己資本利益率 (%)	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	41.6	23.5	20.1	12.7	17.9
配当性向 (%)	73.4	80.4	75.0	74.5	74.0
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	499 (87)	492 (98)	439 (92)	439 (97)	428 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当700円を含んでおります。

2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市東区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニッソーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニッソーコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部（現品質システム室）、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部（現技術本部環境マネジメント部）ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS, INC. が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（平成21年10月清算終了）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始

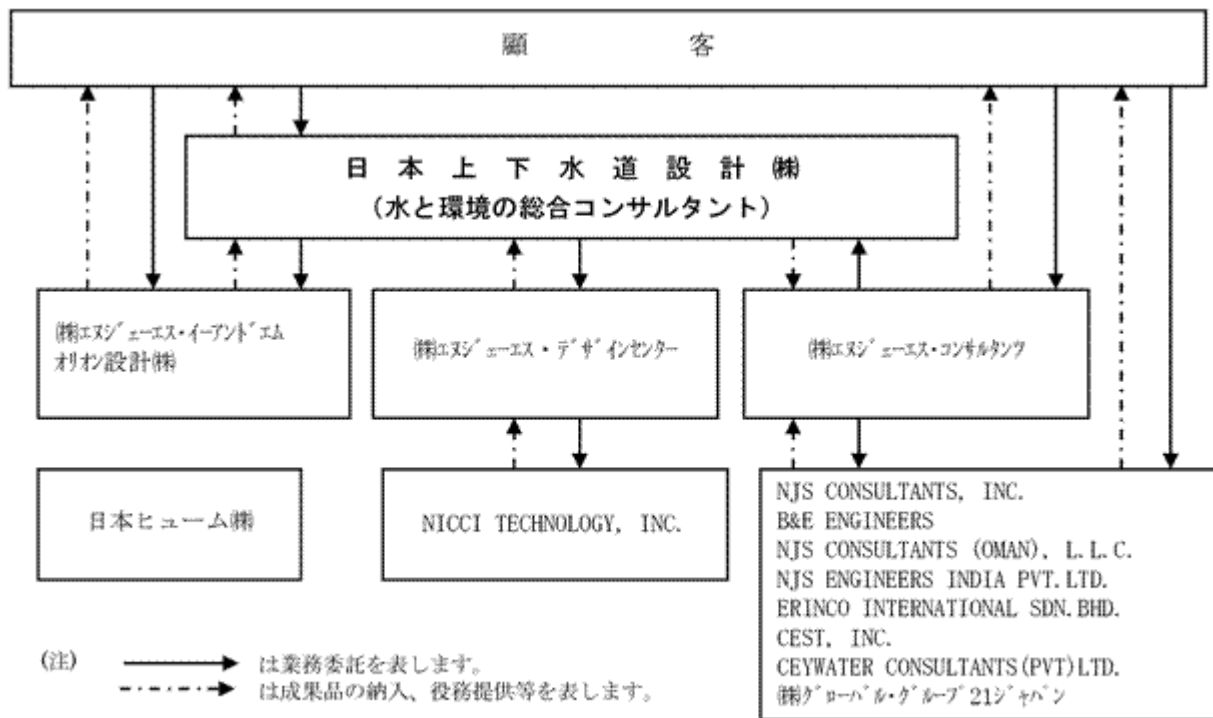
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係わる部門の関連は、次のとおりであります。

- 水道部門 : 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。
(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.
(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.、
(関連会社) (株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.、
CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.
- 下水道部門 : 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。
(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.
(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.
(関連会社) (株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.、
CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.
- 環境・その他部門 : 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務を行っております。
(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.
(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.
(関連会社) (株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.、
CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都新宿区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図等の作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオン設計(株)	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集等の業務	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発等のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社)						
日本ヒューム(株) (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	34.4	役員の兼任1名 転籍1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
監査体制充実のため日本ヒューム(株)元専務取締役の久木實氏及び同社常務取締役の坂村博氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社元取締役の熊倉廣行氏が当社に転籍のうえ常務取締役に就任しております。
なお、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. (株)サン・コンサルタンツは、平成21年10月26日に清算終了しました。
5. 上記の他に、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、マレーシア国内の民間業務及び近隣諸国のコンサルティングを主な業務とする非連結子会社のERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、フィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.、スリランカ国における上下水道コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEYWATER CONSUTTANTS (PVT) LTD.、海外インフラ整備に係るソフト分野のコンサルティングを主な業務とする関連会社の(株)グローバル・グループ21ジャパンの6社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
6. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,876,828千円
	(2)経常利益	143,229千円
	(3)当期純利益	80,977千円
	(4)純資産額	984,750千円
	(5)総資産額	3,545,290千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
コンサルタント業務	525 (182)
合計	525 (182)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
428 (107)	43才2ヶ月	16年4ヶ月	7,706,298

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の低迷、雇用環境の悪化等依然として厳しい状況が続いております。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民の生活に必要な上下水道施設の老朽化が進み体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要であるとされながらも、税収の大幅な落込みによる国及び地方自治体の財政は非常に厳しく、顧客ニーズの更なる低コスト化・高度化等の要請を受け、企業間競争が一段と熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては、重要な拠点に上下水道事業の資産管理業務に特化した「アセットマネジメント部」及び地震対策業務等における構造関連技術の中核組織として「構造センター」を新設し、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

海外におきましては、引き続き積極的に営業活動を展開した結果、アジア、アフリカ、中東、中南米の各地域において大型案件を相次いで受注し着実な成果を上げております。

また、当社グループ全体の効率化・適正化及び内部統制への対応強化を図りつつ、原価管理及び経費の削減徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の国内業務受注高は9,951百万円（前連結会計年度比2.3%減）となったものの、海外業務受注高が4,215百万円（同32.1%増）と大幅に増加し、全体では14,167百万円（同5.9%増）となりました。

売上高は、国内業務が10,121百万円（同0.7%減）となったものの、海外業務が4,020百万円（同25.6%増）と大幅に増加し、全体では14,141百万円（同5.6%増）となりました。

利益面では、主に販売費及び一般管理費の減少により営業利益は864百万円（同11.1%増）、経常利益は1,000百万円（同21.1%増）、当期純利益は597百万円（同9.8%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	4,165,143	29.5	2.0	1,036,291	25.2	6.0
下水道	8,788,902	62.1	5.1	2,795,603	67.8	4.4
環境・その他	1,187,795	8.4	25.5	288,909	7.0	0.4
計	14,141,841	100.0	5.6	4,120,804	100.0	1.7

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ830百万円増加し5,303百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は713百万円（同698.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,006百万円、未成業務受入金の増加616百万円等であり、支出の主な内訳は、受取手形及び完成業務未収入金の増加392百万円、未成業務支出金の増加219百万円、法人税等の支払額387百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は523百万円（同49.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻396百万円、有価証券（国債）の償還200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は397百万円（同4.3%減）となりました。これは配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,165,143	2.0
下水道	8,788,902	5.1
環境・その他	1,187,795	25.5
合計	14,141,841	5.6

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別及び国内・海外区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水道	4,179,992	11.8	6,149,066	0.2
下水道	8,883,433	0.8	7,616,076	1.3
環境・その他	1,103,671	33.5	916,360	1.7
合計	14,167,097	5.9	14,681,503	0.9

国内・海外区分	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	9,951,764	2.3	7,891,996	0.7
海外	4,215,332	32.1	6,789,506	2.7
合計	14,167,097	5.9	14,681,503	0.9

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,165,143	2.0
下水道	8,788,902	5.1
環境・その他	1,187,795	25.5
合計	14,141,841	5.6

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	990,740	7.0
東北	643,494	4.6
関東	2,210,185	15.6
中部	3,140,429	22.2
近畿	769,357	5.5
中国	849,052	6.0
四国	257,471	1.8
九州	1,260,358	8.9
小計	10,121,089	71.6
海外	4,020,751	28.4
計	14,141,841	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,534,860	11.5	1,599,598	11.3

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

厚生労働省及び国土交通省が推奨する上下水道事業におけるアセットマネジメントの全国自治体での導入・実践について重点営業課題と位置づけ、以下の技術的施策により、積極的かつ優れた提案を行うことで同業務の受注拡大を図る。

- ・ 資産管理システムと財務会計システムとの連携による総合的な資産管理業務の提案
- ・ 資産管理システムを活用した長寿命化計画策定支援ツールの開発

地震対策関連業務をもう一つの重点営業課題と位置づけ、構造に関する技術力向上等の対応を進める。

水道業務を3つ目の重点営業課題とし、水道ビジョン業務、アセットマネジメント業務、耐震関連業務等を中心に受注拡大を図る。

河川事業本部を中心に、「河川・湖沼・海岸」に至る総合的分野を対象に業務を展開し、受注拡大を図る。

地球規模での温暖化防止及び資源循環に関する技術整備を行い、環境保全等により一層貢献する事業活動を行うことで、社会的責任を遂行しつつ、企業価値の増大を目指した事業展開を図る。

教育研修制度の充実等により人材育成を推進し、担当技術者の経験や能力が受注の成否に大きく影響するプロポーザルや総合評価による落札方式での競争力向上に努める。

高度化する顧客のニーズに応え、新規業務開拓及び新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する。(当連結会計年度の研究開発費実績273百万円)

当社グループの連携を強化しながら、公共事業の民活化の高まりを受け、自治体の経営・管理関係業務の取組みを進める。

世界で数十兆円規模と言われる水ビジネスへの参画等新規事業の創出、M & Aによる民需への進出を推進し事業領域の拡大を図る。

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制をより強固なものにするため人員を確保し、グローバルに新規の業務領域拡大と受注量の確保を図る。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が60%を超えており、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしておりますが、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが加入する「適格退職年金制度」は、平成24年3月末で廃止されることとなりますが、年金制度の変更等を行う場合は当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。今後も技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、水と環境について地域社会と環境に積極的に貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）、経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

A. 財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営システム（料金政策、経営診断、受益者負担金管理システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・ アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）

B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画システム
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ 水源井の機能診断・改善対策システム
- ・ リニューアルシステム（施設高度化、改築更新）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価）
- ・ 施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPシステム）

C. 環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価システム）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスプレイ）
- ・ リサイクル社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ クリプトスポリジウム対策
- ・ 環境会計システム

D. 水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策、リスク管理）
- ・ 浸水対策システム（マクロ雨水流出解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供システム）
- ・ 上下水道台帳管理システム（管網計算、断水解析、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）

なお、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の研究開発費の総額は273,581千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比947百万円増加し19,950百万円となりました。

流動資産は1,458百万円増加し11,009百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加830百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加395百万円、未成業務支出金の増加219百万円等であります。

固定資産は510百万円減少し8,940百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の減少566百万円、保険積立金の減少359百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,086百万円増加し4,951百万円となりました。

流動負債は872百万円増加し3,118百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の増加616百万円であります。

固定負債は214百万円増加し1,833百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加244百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比138百万円減少し14,999百万円となりました。

主な要因は、当期純利益597百万円の計上による増加、配当金の支払397百万円、その他有価証券評価差額金の減少340百万円であります。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3)経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務が前連結会計年度比238百万円減（前連結会計年度比2.3%減）の9,951百万円となったものの、海外業務が前連結会計年度比1,025百万円増（同32.1%増）の4,215百万円と大幅に増加し、全体では前連結会計年度比786百万円増（同5.9%増）の14,167百万円となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が前連結会計年度比53百万円減（同0.7%減）の7,891百万円、海外業務が前連結会計年度比178百万円増（同2.7%増）の6,789百万円となり、全体では前連結会計年度比124百万円増（同0.9%増）の14,681百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が前連結会計年度比72百万円減（同0.7%減）の10,121百万円となったものの、海外業務が前連結会計年度比820百万円増（同25.6%増）の4,020百万円と大幅に増加し、全体では前連結会計年度比747百万円増（同5.6%増）の14,141百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、主に海外業務において大型新規受注案件の初期費用が発生したこと等により利益率が悪化し、前連結会計年度比69百万円減（同1.7%減）の4,120百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度比2.2ポイント悪化の29.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、経費削減の徹底により販売費及び一般管理費が減少したことから、前連結会計年度比86百万円増（同11.1%増）の864百万円となり、営業利益率は前連結会計年度比0.3ポイント良化の6.1%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用で為替差損が減少したこと等により、前連結会計年度比174百万円増（同21.1%増）の1,000百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比47百万円増 (同4.9%増) の1,006百万円となりました。

この結果、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比53百万円増 (同9.8%増) の597百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指 標	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	77.8	78.8	79.2	79.7	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.1	60.4	55.8	35.8	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)海外業務の前受金に利息の支払が発生する場合がありますが、その支払利息は売上代金と相殺されるため、キャッシュ・フロー計算書では利息支払額として表示しておりません。このため、当該前受金は本表では有利子負債として認識しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・技術本部 (東京都新宿区)	事務所	411,417	288,400 (1,041.85)	16,597	716,415	60 (3)
NJS 富久ビル別館 (東京都新宿区)	倉庫兼事務所	72,114	221,408 (318.94)		293,523	
東部支社・東京総合事務所 (東京都品川区)	事務所	2,054		6,712	8,767	122 (32)
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	748		1,830	2,579	28 (11)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	394		1,523	1,917	18 (11)
東部支社・名古屋総合事務所 (名古屋市中区)	事務所	5,086		3,753	8,839	48 (10)
北陸事務所 (石川県金沢市)	事務所			568	568	20 (12)
西部支社・大阪総合事務所 (大阪市淀川区)	事務所	2,783		2,580	5,363	55 (11)
広島事務所 (広島市南区)	事務所	1,212		2,819	4,032	23 (7)
九州支社・九州総合事務所 (福岡市博多区)	事務所	886		2,581	3,468	35 (13)
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	賃貸施設	893,757	761,816 (2,172.00)	1,774	1,657,348	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 本社ビルの一部を(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ(連結子会社)、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社 (東京都新宿区)	事務所		0		4,585	4,585	7
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都新宿区)	事務所	205	4,068		1,389	5,662	56
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	事務所				111	111	3
オリオン設計㈱	本社 (東京都台東区)	事務所	457				457	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が16名おります。
3. ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が37名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が15名おります。
4. オリオン設計㈱の従業員は、上記の他にパートタイマー1名おります。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所		3,904		3,174	7,078	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが6名おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	75	100	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割 1 : 4

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	42	22	1	5,043	5,129	-
所有株式数 (株)	-	6,737	812	38,213	1,884	1	52,833	100,480	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.70	0.81	38.03	1.88	0.00	52.58	100.00	-

(注) 「個人その他」欄には、自己株式1,000株及びNJS社員持株会の株式2,148株を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,326	2.31
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,148	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,020	1.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
計	-	46,950	46.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は732株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり2,000円としました。なお、平成21年9月に中間配当金として1株当たり2,000円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,000円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年8月13日 取締役会	198,960	2,000
平成22年3月26日 定時株主総会	198,960	2,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	204,000	228,000	133,000	107,000	109,900
最低（円）	138,000	117,000	104,000	60,700	61,700

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	96,000	109,900	105,700	105,500	105,500	101,500
最低（円）	86,500	93,300	98,800	99,000	87,000	89,700

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
常務取締役	管理統括、 営業統括、 技術統括、 海外業務統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	(注)2	72
常務取締役	内部監査統括 情報管理統括	熊倉 廣行	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社監査役 平成20年6月 同社顧問 平成20年7月 当社執行役員 平成21年3月 常務取締役(現任)	(注)2	40
取締役	国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザイ ンセンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス代表取締役社長(現任)	(注)2	250
取締役	東日本統括、 水道業務統 括、東部支社 長	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザイ ンセンター取締役(現任) 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成19年8月 東部支社長(現任)	(注)2	108
取締役	管理本部長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーア ンド エム監査役(現任) 平成12年5月 管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス監査役(現任) 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	(注)2	40
取締役	西日本統括、 西部支社長、 九州支社長	田中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザイ ンセンター代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長・九州支社長 (現任)	(注)2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		奥井 英夫	昭和13年12月13日生	昭和38年4月 建設省都市局入省 昭和47年10月 環境庁水質保全局 昭和63年6月 日本下水道事業団 平成3年9月 当社取締役 技師長 平成8年12月 常務取締役 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)3	300
監査役		岡部 滋	昭和15年10月24日生	平成46年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社監査役 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 東邦ヒューム株式会社取締役社長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						955

- (注) 1. 監査役岡部滋氏、久木實氏及び坂村博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 現執行役員は以下の9名であります。

役職名	氏名
経営企画本部長	戸來 伸一
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達
北陸事務所長	篠永 典之

なお、平成22年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
経営企画本部長	戸來 伸一
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達
北陸事務所長	篠永 典之
技術本部長	市川 浩
仙台事務所長	木内 国彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会の公正・透明・迅速な協議・運営、監査役会の強力な監視機能及び社内各組織の職務分掌による有効な牽制機能をもって会社経営の健全性を保つとともに、新しい時代の経営変革に迅速かつ効率的に対応する経営体制の確立を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、これを充実させることにより企業価値、株主価値の増大が図れるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

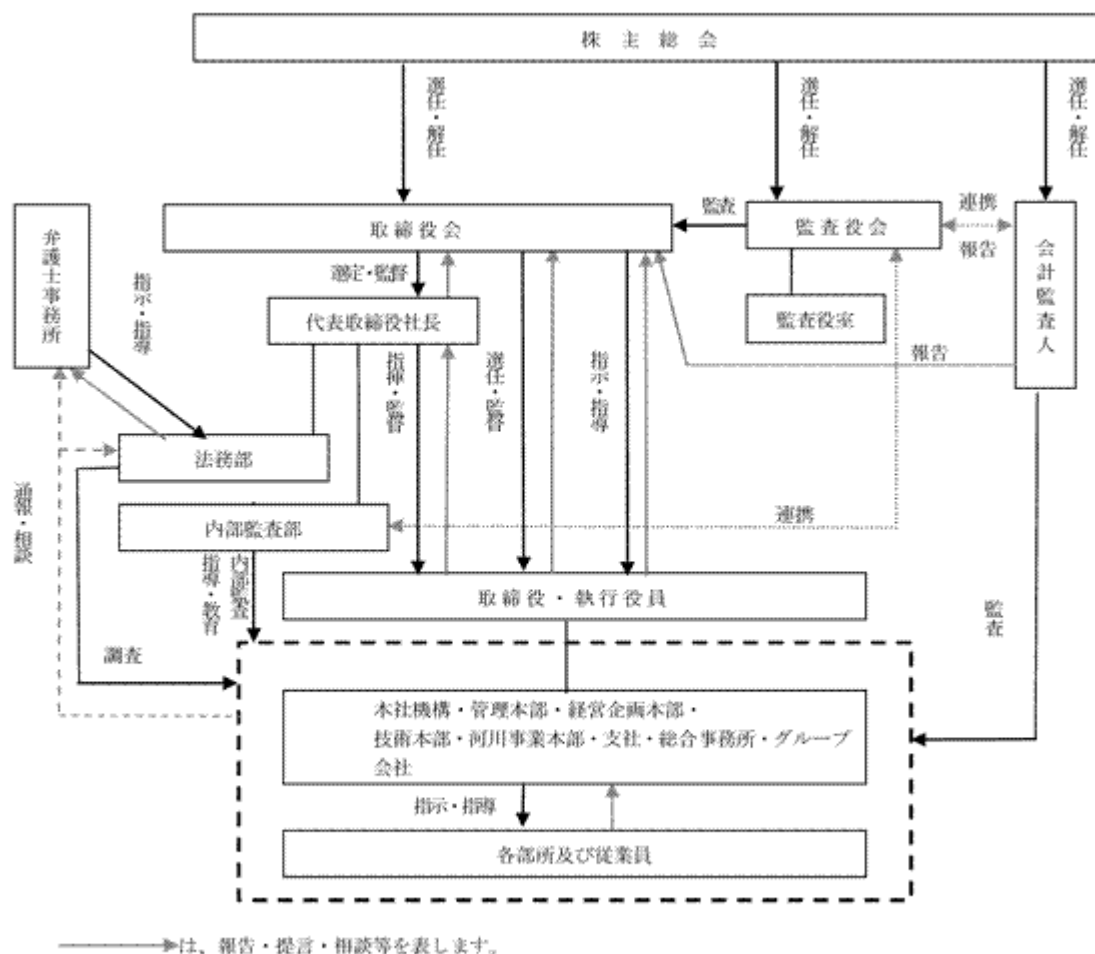
当社は、平成19年3月28日付で経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入致しました。これにより取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図っております。また、会社経営（取締役）と事業本部・支社等の部門経営執行者（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進しております。

また、当社は、監査役制度を採用し、現在取締役7名で構成される取締役会において経営上の意思決定及び監視が適正に行われ、取締役会に出席する監査役4名による監査が有効に機能する体制をとり、迅速な意思決定を行うとともに、経営の透明性、公平性に努めております。

当社では社外取締役は選任していませんが、社内の意見のみに捉われることなく社外より客観的視点に立った意見等を取り入れることは有益であると考えており、業務執行取締役には当社及び当社の子会社の使用人であった経験のない取締役を1名選任しております。なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成22年3月29日現在）



八．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「N」Sコンプライアンス経営宣言」を公表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「N」S倫理規程」、「N」S企業倫理行動指針、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、取締役会規程及び賞罰規程等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、役員規程、職制規程及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」により、関係会社に対しコンプライアンスの確保、内部統制の維持向上を図り、内部監査部は子会社の監査を行う。

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的開催する。

二．内部監査および監査役監査の状況

内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時の担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上隆司、片岡久依

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である久木實氏は、その他の関係会社である日本ヒューム㈱の理事であり、社外監査役である坂村博氏は同社の常務取締役であります。当社と日本ヒューム㈱との間に重要な取引関係はありません。

また、社外監査役の岡部滋氏は、エンジニアリング会社の取締役及び監査役歴任者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	133,230千円
監 査 役	6名	36,930千円
合 計	13名	170,160千円

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 当期末現在の取締役は7名であります。上記には、平成21年3月27日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と新たに就任した1名が含まれております。また、当期末現在の取締役のうち1名は定款に基づく報酬の支給がありません。

3. 当期末現在の監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記支給人員と相違しておりますのは、平成21年3月27日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名が含まれているためであります。

4. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく会計監査人の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,520	1,995
連結子会社				
計			26,520	1,995

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第60期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472,330	5,303,168
受取手形及び完成業務未収入金	1,465,200	1,860,637
有価証券	199,875	-
未成業務支出金	3,036,288	3,255,339
繰延税金資産	188,591	209,155
その他	220,799	411,604
貸倒引当金	31,783	30,339
流動資産合計	9,551,300	11,009,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,403,637	2,414,400
減価償却累計額	932,872	1,012,690
建物及び構築物(純額)	1,470,764	1,401,709
車両運搬具	31,845	28,712
減価償却累計額	23,096	20,740
車両運搬具(純額)	8,748	7,972
工具、器具及び備品	192,702	198,073
減価償却累計額	133,595	145,596
工具、器具及び備品(純額)	59,107	52,476
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,865,164	2,788,703
無形固定資産		
ソフトウェア	52,881	44,070
電話加入権	18,205	18,205
その他	627	583
無形固定資産合計	71,715	62,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813,082	2,246,390
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期貸付金	40,423	40,825
繰延税金資産	529,263	793,845
前払年金費用	293,914	534,452
保険積立金	1,539,014	1,179,694
その他	316,090	311,626
貸倒引当金	16,983	17,447
投資その他の資産合計	6,514,805	6,089,387
固定資産合計	9,451,685	8,940,950
資産合計	19,002,986	19,950,515

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	467,546	496,953
未払法人税等	171,333	259,309
未成業務受入金	723,124	1,339,490
賞与引当金	284,099	285,829
受注損失引当金	40,243	34,938
関係会社整理損失引当金	2,500	-
その他	556,911	701,544
流動負債合計	2,245,758	3,118,064
固定負債		
長期未払金	185,169	154,887
退職給付引当金	1,433,940	1,678,471
繰延税金負債	114	-
固定負債合計	1,619,224	1,833,358
負債合計	3,864,982	4,951,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,501,996	14,702,070
自己株式	159,797	159,797
株主資本合計	15,162,319	15,362,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	342,034
為替換算調整勘定	22,611	21,266
評価・換算差額等合計	24,315	363,300
純資産合計	15,138,003	14,999,092
負債純資産合計	19,002,986	19,950,515

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,393,989	14,141,841
売上原価	9,203,365	10,021,036
売上総利益	4,190,624	4,120,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296,469	303,695
給料及び手当	1,064,810	978,085
賞与	357,774	308,494
賞与引当金繰入額	106,522	103,056
退職給付費用	43,305	70,676
役員退職慰労引当金繰入額	8,944	-
法定福利及び厚生費	185,444	160,084
旅費及び交通費	142,715	122,950
賃借料	129,033	121,939
減価償却費	39,775	39,492
貸倒引当金繰入額	29,384	12,720
研究開発費	¹ 281,962	¹ 273,581
その他	725,960	761,298
販売費及び一般管理費合計	3,412,103	3,256,075
営業利益	778,521	864,729
営業外収益		
受取利息	33,197	17,847
受取配当金	66,427	63,115
受取賃貸料	8,693	8,538
保険返戻金	20,585	36,930
その他	11,810	18,014
営業外収益合計	140,715	144,446
営業外費用		
支払利息	² 6,230	² 1,316
為替差損	86,207	7,815
その他	1,298	-
営業外費用合計	93,735	9,131
経常利益	825,500	1,000,043

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 177	3 2,164
投資有価証券売却益	100,105	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,300	-
貸倒引当金戻入額	11,647	10,250
前期損益修正益	4 29,997	-
特別利益合計	154,228	12,414
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,065	5 2,064
投資有価証券評価損	103	-
関係会社株式評価損	-	3,569
関係会社整理損失引当金繰入額	2,500	-
瑕疵解決金	15,500	-
特別損失合計	20,168	5,634
税金等調整前当期純利益	959,560	1,006,823
法人税、住民税及び事業税	320,940	460,917
過年度法人税等	17,823	-
法人税等調整額	75,957	52,087
法人税等合計	414,721	408,829
当期純利益	544,839	597,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
前期末残高	14,374,972	14,501,996
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	544,839	597,994
当期変動額合計	127,023	200,074
当期末残高	14,501,996	14,702,070
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,797	159,797
株主資本合計		
前期末残高	15,035,295	15,162,319
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	544,839	597,994
当期変動額合計	127,023	200,074
当期末残高	15,162,319	15,362,393

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,315	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,019	340,330
当期変動額合計	60,019	340,330
当期末残高	1,703	342,034
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,344	22,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,267	1,345
当期変動額合計	17,267	1,345
当期末残高	22,611	21,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,971	24,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,286	338,984
当期変動額合計	77,286	338,984
当期末残高	24,315	363,300
純資産合計		
前期末残高	15,088,266	15,138,003
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	544,839	597,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,286	338,984
当期変動額合計	49,736	138,910
当期末残高	15,138,003	14,999,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,560	1,006,823
減価償却費	122,704	125,827
受取利息及び受取配当金	99,625	80,962
支払利息	6,230	1,316
為替差損益（ は益）	86,207	7,815
投資有価証券売却損益（ は益）	100,105	-
保険返戻金	20,585	36,930
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（ は増加）	133,930	392,263
未成業務支出金の増減額（ は増加）	317,784	219,045
前払費用の増減額（ は増加）	9,861	17,334
前払年金費用の増減額（ は増加）	71,588	240,537
業務未払金の増減額（ は減少）	91,576	29,407
未成業務受入金の増減額（ は減少）	11,982	616,365
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,056	1,848
賞与引当金の増減額（ は減少）	171,031	1,729
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110,881	244,530
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	191,100	-
長期未払金の増減額（ は減少）	185,169	30,282
その他	86,775	27,606
小計	369,135	987,005
利息及び配当金の受取額	99,108	82,399
法人税等の還付額	-	31,827
法人税等の支払額	378,914	387,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,329	713,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	391,777	55,008
有形固定資産の売却による収入	400	2,728
無形固定資産の取得による支出	27,629	9,929
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	147,314	22,881
投資有価証券の売却による収入	595,869	10,000
貸付けによる支出	9,380	-
貸付金の回収による収入	6,154	1,010
保険積立金の払戻による収入	220,333	396,712
敷金及び保証金の差入による支出	7,529	25,547
敷金及び保証金の回収による収入	12,095	26,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,223	523,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	415,285	397,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,285	397,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,362	9,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,093	830,838
現金及び現金同等物の期首残高	4,504,253	4,472,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,170	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,472,330	5,303,168

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルティング及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.の海外3社の計8社であります。</p> <p>なお、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.の海外3社の計7社であります。</p> <p>なお、株式会社サン・コンサルティングは平成21年10月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC., CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 二</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の(株)エヌジェーエス・コンサルタンツは、当連結会計年度において、役員の退職慰労金制度を廃止することをそれぞれ決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催(株)エヌジェーエス・コンサルタンツにおいては同年2月開催)の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>へ</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>未成業務支出金については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,993千円 その他投資(出資金) 1,808千円 2.	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,305千円 その他投資(出資金) 1,808千円 2. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 281,962千円 なお、売上原価には含まれておりません。 2. 支払利息は、海外業務における前受金利息であります。 3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品売却益 177千円 4. 前期損益修正益は、連結子会社の㈱エヌジェーエス・コンサルタンツにおいて、税務調査の指摘に基づき、過年度の完成業務原価の計上時期を修正したものであります。 5. 固定資産除売却損の内訳 車両運搬具除却損 521千円 工具、器具及び備品除売却損 1,001千円 ソフトウェア除却損 542千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 273,581千円 なお、売上原価には含まれておりません。 2. 支払利息は、海外業務における前受金利息であります。 3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 1,577千円 工具、器具及び備品売却益 586千円 4. 5. 固定資産除売却損の内訳 車両運搬具除却損 248千円 工具、器具及び備品除売却損 1,380千円 ソフトウェア除却損 435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月28日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,472,330	現金及び預金勘定 5,303,168
現金及び現金同等物 4,472,330	現金及び現金同等物 5,303,168

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>5,418</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>5,418</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	5,418	874	合計	6,292	5,418	874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	6,292	-	合計	6,292	6,292	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	5,418	874																						
合計	6,292	5,418	874																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	6,292	-																						
合計	6,292	6,292	-																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 874千円	当連結会計年度末において重要なリース契約の未経過リース料残高はありません。																								
1年超 -千円																									
合計 874千円																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 2,097千円	支払リース料 874千円																								
減価償却費相当額 2,097千円	減価償却費相当額 874千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	199,875	200,440	564
合計	199,875	200,440	564

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,259,753	1,355,452	95,699
小計	1,259,753	1,355,452	95,699
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,529,956	1,419,263	110,693
小計	1,529,956	1,419,263	110,693
合計	2,789,710	2,774,716	14,993

(注) 当連結会計年度において、有価証券について103千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未滿下落している銘柄を減損処理の対象としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内訳

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
591,669	100,105	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,300
非上場外国債券	72

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	199,875	-	-	-
合計	199,875	-	-	-

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	14,481	34,081	19,599
小計	14,481	34,081	19,599
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	2,775,124	2,167,131	607,993
小計	2,775,124	2,167,131	607,993
合計	2,789,606	2,201,212	588,393

（注） 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間（第2四半期）連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内訳

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,800
非上場外国債券	72

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、平成5年9月1日より定年退職者を受給対象として退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成13年10月1日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>2,527,043</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>1,788,843</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>738,199</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>40,185</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>442,011</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>1,140,026</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td>293,914</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td>1,433,940</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付費用</td><td>116,734</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>155,840</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>57,009</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td>-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td><td>55,370</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の収益処理額</td><td>40,745</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)割引率</td><td>2.50%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>0.00%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の処理年数</td><td>15.0年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年度に一括して処理</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	2,527,043	(2)年金資産	1,788,843	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	738,199	(4)未認識数理計算上の差異	40,185	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	442,011	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,140,026	(7)前払年金費用	293,914	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,433,940	退職給付費用	116,734	(1)勤務費用	155,840	(2)利息費用	57,009	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の収益処理額	40,745	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>2,399,414</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>1,658,263</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>741,150</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>16,226</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>386,641</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>1,144,019</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td>534,452</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td>1,678,471</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付費用</td><td>189,399</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>149,472</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>55,112</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td>-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td><td>55,370</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>40,185</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)割引率</td><td>2.50%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>0.00%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の処理年数</td><td>15.0年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	2,399,414	(2)年金資産	1,658,263	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	741,150	(4)未認識数理計算上の差異	16,226	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	386,641	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,144,019	(7)前払年金費用	534,452	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,678,471	退職給付費用	189,399	(1)勤務費用	149,472	(2)利息費用	55,112	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の費用処理額	40,185	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	2,527,043																																																																												
(2)年金資産	1,788,843																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	738,199																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	40,185																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	442,011																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,140,026																																																																												
(7)前払年金費用	293,914																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,433,940																																																																												
退職給付費用	116,734																																																																												
(1)勤務費用	155,840																																																																												
(2)利息費用	57,009																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の収益処理額	40,745																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理																																																																												
(1)退職給付債務	2,399,414																																																																												
(2)年金資産	1,658,263																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	741,150																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	16,226																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	386,641																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,144,019																																																																												
(7)前払年金費用	534,452																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,678,471																																																																												
退職給付費用	189,399																																																																												
(1)勤務費用	149,472																																																																												
(2)利息費用	55,112																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	40,185																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,960</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,070</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,348</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">194,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,591</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,311</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">72,860</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,859</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">692,415</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">529,149</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> </table>	賞与引当金	114,960	未払社会保険料	14,070	未成業務支出金評価損	2,136	未払事業税	16,348	受注損失引当金	16,375	その他	30,205	<hr/>		繰延税金資産小計	194,096	評価性引当額	5,504	<hr/>		繰延税金資産合計	188,591	退職給付引当金	423,311	長期未払金	72,860	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	7,656	減価償却費	20,628	その他	26,859	<hr/>		繰延税金資産小計	692,415	評価性引当額	163,151	<hr/>		繰延税金資産合計	529,263	その他有価証券評価差額金	114	<hr/>		繰延税金資産の純額	529,149	(単位：千円)		固定資産 - 繰延税金資産	529,263	固定負債 - 繰延税金負債	114	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,466</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,305</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,111</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,639</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209,155</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458,136</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">60,538</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">959,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">793,845</td></tr> </table>	賞与引当金	115,466	未払社会保険料	14,305	未成業務支出金評価損	10,915	未払事業税	20,111	受注損失引当金	14,216	その他	38,639	<hr/>		繰延税金資産小計	213,654	評価性引当額	4,499	<hr/>		繰延税金資産合計	209,155	退職給付引当金	458,136	長期未払金	60,538	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	9,001	減価償却費	19,583	その他有価証券評価差額金	245,656	その他	25,693	<hr/>		繰延税金資産小計	959,708	評価性引当額	165,862	<hr/>		繰延税金資産合計	793,845
賞与引当金	114,960																																																																																																						
未払社会保険料	14,070																																																																																																						
未成業務支出金評価損	2,136																																																																																																						
未払事業税	16,348																																																																																																						
受注損失引当金	16,375																																																																																																						
その他	30,205																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	194,096																																																																																																						
評価性引当額	5,504																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	188,591																																																																																																						
退職給付引当金	423,311																																																																																																						
長期未払金	72,860																																																																																																						
固定資産評価損	141,098																																																																																																						
投資有価証券評価損	7,656																																																																																																						
減価償却費	20,628																																																																																																						
その他	26,859																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	692,415																																																																																																						
評価性引当額	163,151																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	529,263																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	114																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	529,149																																																																																																						
(単位：千円)																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	529,263																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	114																																																																																																						
賞与引当金	115,466																																																																																																						
未払社会保険料	14,305																																																																																																						
未成業務支出金評価損	10,915																																																																																																						
未払事業税	20,111																																																																																																						
受注損失引当金	14,216																																																																																																						
その他	38,639																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	213,654																																																																																																						
評価性引当額	4,499																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	209,155																																																																																																						
退職給付引当金	458,136																																																																																																						
長期未払金	60,538																																																																																																						
固定資産評価損	141,098																																																																																																						
投資有価証券評価損	9,001																																																																																																						
減価償却費	19,583																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	245,656																																																																																																						
その他	25,693																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	959,708																																																																																																						
評価性引当額	165,862																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	793,845																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.22</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	受取配当金等の益金不算入額	1.41	住民税均等割	1.92	過年度法人税等	1.86	評価性引当額	0.31	その他	0.53	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00																																																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	1.41																																																																																																						
住民税均等割	1.92																																																																																																						
過年度法人税等	1.86																																																																																																						
評価性引当額	0.31																																																																																																						
その他	0.53																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高 (千円)	1,770,863	283,002	576,225	373,090	190,964	6,127	3,200,273
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	13,393,989
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.2	2.1	4.3	2.8	1.4	0.1	23.9

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高 (千円)	1,920,749	638,762	647,741	695,527	108,225	9,745	4,020,751
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	14,141,841
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.5	4.5	4.6	4.9	0.8	0.1	28.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア.....フィリピン、スリランカ、中国、パキスタン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、
・オセアニア ネパール、カンボジア、バングラデシュ、ツバル、カザフスタン、パプアニューギニア
- (2)アフリカ.....モーリシャス、タンザニア、モロッコ、リビア、ケニア、ギニア、ルワンダ、カーボヴェルデ
- (3)中東.....レバノン、オマーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、シリア、ヨルダン
- (4)中南米.....ペルー、メキシコ、ジャマイカ、ホンジュラス
- (5)北米.....アメリカ合衆国
- (6)その他.....マケドニア

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	152,171.32	150,774.96
1株当たり当期純利益(円)	5,476.88	6,011.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,138,003	14,999,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,138,003	14,999,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	544,839	597,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,839	597,994
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,946,992	6,678,218	1,565,716	3,950,913
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	24,583	1,264,755	580,923	347,574
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,023	740,610	356,104	225,510
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	120.86	7,444.82	3,579.66	2,266.90

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	3,727,980	4,524,882
受取手形	420	-
完成業務未収入金	1,178,758	1,336,895
有価証券	199,875	-
未成業務支出金	1,623,180	1,541,949
前払費用	39,797	33,406
繰延税金資産	180,706	186,445
関係会社短期貸付金	150,000	-
その他	52,524	29,079
貸倒引当金	-	7,875
流動資産合計	7,153,241	7,644,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,286	2,379,820
減価償却累計額	901,905	981,173
建物(純額)	1,467,380	1,398,646
構築物	33,652	33,652
減価償却累計額	30,818	31,251
構築物(純額)	2,834	2,401
工具、器具及び備品	147,311	150,209
減価償却累計額	99,398	106,992
工具、器具及び備品(純額)	47,912	43,216
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,844,672	2,770,808
無形固定資産		
ソフトウェア	36,284	31,772
電話加入権	16,998	16,998
その他	627	583
無形固定資産合計	53,910	49,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,462	2,177,453
関係会社株式	505,493	478,720
関係会社長期貸付金	815,000	860,000
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	11,501	9,580
繰延税金資産	437,600	695,702
前払年金費用	293,914	534,452
敷金及び保証金	263,913	275,467
保険積立金	1,536,826	1,177,043
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	7,579,712	7,178,419
固定資産合計	10,478,294	9,998,580
資産合計	17,631,536	17,643,364

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	472,129	470,551
未払金	195,013	208,731
未払費用	35,499	36,481
未払法人税等	165,552	189,227
未払消費税等	25,432	92,449
未成業務受入金	167,235	92,748
預り金	218,440	190,216
前受収益	1,537	721
賞与引当金	276,288	280,861
受注損失引当金	40,243	34,938
関係会社整理損失引当金	2,500	-
その他	10,786	10,983
流動負債合計	1,610,658	1,607,909
固定負債		
長期未払金	122,364	92,082
退職給付引当金	1,247,773	1,492,340
固定負債合計	1,370,137	1,584,422
負債合計	2,980,796	3,192,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	782,205	922,222
利益剰余金合計	13,990,705	14,130,722
自己株式	159,797	159,797
株主資本合計	14,651,028	14,791,045
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	287	340,012
評価・換算差額等合計	287	340,012
純資産合計	14,650,740	14,451,032
負債純資産合計	17,631,536	17,643,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,945,105	9,956,961
売上原価	6,629,686	6,652,308
売上総利益	3,315,418	3,304,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,510	170,160
給料及び手当	839,448	822,765
賞与	325,336	276,174
賞与引当金繰入額	102,629	101,788
退職給付費用	34,496	59,452
役員退職慰労引当金繰入額	4,819	-
法定福利及び厚生費	137,554	127,636
業務委託費	91,550	98,561
旅費及び交通費	79,109	74,740
賃借料	104,199	102,172
減価償却費	33,740	34,462
貸倒引当金繰入額	-	7,875
研究開発費	1 281,962	1 273,281
その他	429,546	432,899
販売費及び一般管理費合計	2,629,902	2,581,968
営業利益	685,515	722,685
営業外収益		
受取利息	32,308	17,906
有価証券利息	2,361	874
受取配当金	66,401	63,097
受取賃貸料	11,378	14,559
保険返戻金	20,585	36,930
その他	13,115	12,661
営業外収益合計	146,151	146,028
経常利益	831,666	868,714
特別利益		
固定資産売却益	2 177	-
投資有価証券売却益	100,105	-
子会社清算益	-	31,968
特別利益合計	100,283	31,968
特別損失		
固定資産除売却損	3 928	3 1,222
投資有価証券評価損	103	-
関係会社整理損失引当金繰入額	2,500	-
瑕疵解決金	15,500	-
特別損失合計	19,032	1,222
税引前当期純利益	912,918	899,459
法人税、住民税及び事業税	308,505	392,305
法人税等調整額	70,404	30,783
法人税等合計	378,910	361,521
当期純利益	534,008	537,937

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給料手当		1,313,323			1,340,013		
2. 賞与		508,990			452,205		
3. 賞与引当金繰入額		160,564			165,946		
4. 退職給付費用		52,784			95,834		
5. その他		545,069	2,580,732	38.6	579,030	2,633,030	40.1
外注費			3,154,722	47.2		2,992,403	45.5
経費							
1. 旅費交通費		330,965			362,933		
2. 消耗品費		94,734			94,683		
3. 賃借料		309,281			299,023		
4. 減価償却費		69,304			69,574		
5. その他		145,249	949,534	14.2	119,428	945,643	14.4
当期総業務費用			6,684,990	100.0		6,571,077	100.0
期首未成業務支出金			1,567,877			1,623,180	
合計			8,252,867			8,194,257	
期末未成業務支出金			1,623,180			1,541,949	
当期売上原価			6,629,686			6,652,308	

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
資本剰余金合計		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,500	38,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,170,000	13,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	666,012	782,205
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	534,008	537,937
当期変動額合計	116,192	140,017
当期末残高	782,205	922,222
利益剰余金合計		
前期末残高	13,874,512	13,990,705
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	534,008	537,937
当期変動額合計	116,192	140,017
当期末残高	13,990,705	14,130,722

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,797	159,797
株主資本合計		
前期末残高	14,534,835	14,651,028
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	534,008	537,937
当期変動額合計	116,192	140,017
当期末残高	14,651,028	14,791,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,146	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,434	339,725
当期変動額合計	59,434	339,725
当期末残高	287	340,012
純資産合計		
前期末残高	14,593,982	14,650,740
当期変動額		
剰余金の配当	417,816	397,920
当期純利益	534,008	537,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,434	339,725
当期変動額合計	56,758	199,707
当期末残高	14,650,740	14,451,032

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において、役員の退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>未成業務支出金については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 .	1 . 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供してあります。
2 . 保証債務 関係会社オリオン設計(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。	2 . 保証債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 281,962千円 なお、売上原価には含まれておりません。	1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 273,281千円 なお、売上原価には含まれておりません。
2 . 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品売却益 177千円	2 .
3 . 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 928千円	3 . 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 1,222千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	6,292	5,418	874	車両運搬具	6,292	6,292	-														
合計	6,292	5,418	874	合計	6,292	6,292	-														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	874千円	1年超	-千円	合計	874千円	支払リース料	2,097千円	減価償却費相当額	2,097千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当事業年度末において重要なリース契約の未経過リース料残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>874千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				支払リース料	874千円	減価償却費相当額	874千円
1年内	874千円																				
1年超	-千円																				
合計	874千円																				
支払リース料	2,097千円																				
減価償却費相当額	2,097千円																				
支払リース料	874千円																				
減価償却費相当額	874千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,421千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,771千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,692千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,706千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354,926千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">49,789千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,285千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,062千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,761千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,161千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">437,600千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,421千円	未払社会保険料	13,771千円	未払事業税	15,692千円	受注損失引当金	16,375千円	その他	22,445千円	<hr/>		繰延税金資産合計	180,706千円	退職給付引当金	354,926千円	長期未払金	49,789千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	20,285千円	その他有価証券評価差額金	12,598千円	その他	24,062千円	<hr/>		繰延税金資産小計	602,761千円	評価性引当額	165,161千円	<hr/>		繰延税金資産合計	437,600千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,282千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,243千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,445千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">389,764千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,912千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,365千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">695,702千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,282千円	未払社会保険料	14,121千円	未払事業税	18,581千円	受注損失引当金	14,216千円	その他	25,243千円	<hr/>		繰延税金資産合計	186,445千円	退職給付引当金	389,764千円	長期未払金	37,468千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	19,168千円	その他有価証券評価差額金	245,656千円	その他	30,912千円	<hr/>		繰延税金資産小計	864,068千円	評価性引当額	168,365千円	<hr/>		繰延税金資産合計	695,702千円
賞与引当金	112,421千円																																																																								
未払社会保険料	13,771千円																																																																								
未払事業税	15,692千円																																																																								
受注損失引当金	16,375千円																																																																								
その他	22,445千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	180,706千円																																																																								
退職給付引当金	354,926千円																																																																								
長期未払金	49,789千円																																																																								
固定資産評価損	141,098千円																																																																								
減価償却費	20,285千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,598千円																																																																								
その他	24,062千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	602,761千円																																																																								
評価性引当額	165,161千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	437,600千円																																																																								
賞与引当金	114,282千円																																																																								
未払社会保険料	14,121千円																																																																								
未払事業税	18,581千円																																																																								
受注損失引当金	14,216千円																																																																								
その他	25,243千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	186,445千円																																																																								
退職給付引当金	389,764千円																																																																								
長期未払金	37,468千円																																																																								
固定資産評価損	141,098千円																																																																								
減価償却費	19,168千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	245,656千円																																																																								
その他	30,912千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	864,068千円																																																																								
評価性引当額	168,365千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	695,702千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	147,273.22	145,265.71
1株当たり当期純利益(円)	5,368.00	5,407.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,650,740	14,451,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,650,740	14,451,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	534,008	537,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,008	537,937
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本工営(株)	1,000	281
		(株)ACKグループ	1,000	275
		(株)野村総合研究所	500	915
		オリジナル設計(株)	500	58
		東燃ゼネラル石油(株)	53,000	41,075
		本田技研工業(株)	16,900	52,559
		東京電力(株)	115,900	270,626
		中部電力(株)	42,700	94,794
		関西電力(株)	179,000	375,900
		中国電力(株)	176,100	312,577
		北陸電力(株)	193,600	392,040
		東北電力(株)	160,700	295,688
		九州電力(株)	152,100	291,119
		(株)建設技術研究所	83,500	38,660
		応用地質(株)	100	83
		富洋設計(株)	12,000	6,000
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)中央設計技術研究所	600	300
		(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500
		有明ウォーターマネジメント(株)	1	500
		計	1,194,231	2,177,453

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,369,286	10,534	-	2,379,820	981,173	79,268	1,398,646
構築物	33,652	-	-	33,652	31,251	433	2,401
工具、器具及び備品	147,311	15,709	12,812	150,209	106,992	19,183	43,216
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
有形固定資産計	3,876,794	26,243	12,812	3,890,226	1,119,418	98,885	2,770,808
無形固定資産							
ソフトウェア	60,746	7,678	7,112	61,312	29,540	12,190	31,772
電話加入権	16,998	-	-	16,998	-	-	16,998
その他	665	-	-	665	81	44	583
無形固定資産計	78,409	7,678	7,112	78,975	29,622	12,235	49,353
長期前払費用	23,091	-	-	23,091	13,510	1,921	9,580

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	7,875	-	-	37,875
賞与引当金	276,288	280,861	276,288	-	280,861
受注損失引当金	40,243	34,938	40,243	-	34,938
関係会社整理損失引当金	2,500	-	2,500	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,201,560
普通預金	171,600
定期預金	3,000,000
郵便貯金	149,017
別段預金	2,704
合計	4,524,882

完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	207,464
神奈川県広域水道企業団	62,685
愛知県豊田市	38,325
石川県金沢市	34,944
愛知県	34,354
その他	959,123
合計	1,336,895

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,178,758	10,333,545	10,175,408	1,336,895	88.4	44.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	687,469
外注費	477,880
経費	376,599
合計	1,541,949

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

保険積立金

種類	金額(千円)
役員年金保険	629,762
役員一時払養老保険	288,005
役員積立総合補償保険	137,593
積立労働災害保険	97,923
役員終身保険	23,758
合計	1,177,043

業務未払金

相手先	金額(千円)
オリオン設計(株)	27,651
(株)ジェー・イー・シー	18,775
松岡測量(株)	12,064
(株)ベクトル・ジャパン	11,497
(株)藤原設計	8,662
その他	391,900
合計	470,551

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	2,213,282
ロ.年金資産	1,658,263
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	555,019
ニ.未認識数理計算上の差異	16,226
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	386,641
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	957,887
ト.前払年金費用	534,452
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	1,492,340

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。